資料5－1

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組み

～ 低炭素社会実行計画 2015年度実績報告 ～

一般社団法人
日本フランチャイズチェーン協会（JFA）

2017 /2/28

目　次

1. （一社）日本フランチャイズチェーン協会の概要

2. コンビニエンスストア業界の概要

3. 低炭素社会実行計画の概要

4. コンビニエンスストア業界のエネルギー消費の特徴

5. ２０１５年度の取組実績

6. 運輸部門における取組み

7. コンビニエンスストア業界のベンチマーク制度

《参　考》目標達成のための主な取組み

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会の概要

■設　立：1972年〔当時の通産大臣(現在の経産大臣)から認可を受けた社団法人〕
■目　的：フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
■活　動：調査研究、規範策定、普及啓発(広報活動)、指導・相談(ＦＣ相談)、
社会貢献(環境対策)、会員交流、国際業務等
■構　成：フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち当協会の趣旨に
賛同する企業

業　種	代表的な業種
外　食　業	ファストフード、居酒屋、コーヒーショップ等
小　売　業	コンビニエンスストア、自動車関連、洋菓子等
サービス業	レジャーサービス、リース・レンタルサービス等

■役　員：会長(1名)、副会長(3名)、※専務理事(1名)、常任理事(8名)、理事(17名)
理事総数30名　※常勤以外は正会員企業の代表者
■会員数：正会員102社、準会員14社、研究会員108社、賛助会員275社

計499社(2017年1月)

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

2. コンビニエンスストア業界の概要

■主な事業

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。
コピー、FAXサービス、宅配便 の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。
また、立地や営業時間帯等にて利便性を提供。

■業界全体に占めるカバー率

【出典：2015年度フランチャイズチェーン統計調査】

項　　目	業界全体の規模	JFA会員の規模
企　業　数	14社	10社
チェーン数	26チェーン	22チェーン （84．6%）※1
店　舗　数	57,052店舗	55,976店舗 （98．1%）※2
売　上　高	10兆4,990億円	10兆3,572億円 （98．6%）※3

※1．（%）は業界全体のチェーン数に占めるJFA会員のチェーン数の割合。
※2．（%）は業界全体の店舗数に占めるJFA会員の店舗数の割合。
※3．（%）は業界全体の売上高に占めるJFA会員の売上高の割合。

《主なチェーン》

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

3. 低炭素社会実行計画の概要

環境配慮型店舗（LED照明）

■目標指標

エネルギー消費原単位

■目標値

（1）2020年度　※2013年10月策定

①「売上高」当たりのエネルギー消費量目標数値 … 0.8453千kWh/百万円

⇒ 2010年度比 約▲10%

（2）2030年度（2015年10月策定）

2020年度と同じ目標にて取組む。

■目標値策定の背景

（1）改正省エネ法の施行時（2010年度）を基準年度として約10%削減（年平均1%程度）

（2）取扱商品・サービス等が日々変化していく中、長期的な目標値設定は困難であるため
2030年度目標については、2018年度の結果を踏まえ見直す予定。

■前提条件

（1）店舗における電気使用量のみを対象。

（2）コンビニエンスストア（以下、CVS）店舗（加盟店・直営店）が対象。

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

3. 低炭素社会実行計画の概要

■目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

(1)目標指標の選択の理由

①床面積に紐付かないエネルギー消費設備の増加

「エネルギー使用量に影響する」商品・サービスが増えてきており、床面積を目標指標の分母とした場合、これらの新サービス設備の導入が原単位悪化と評価されるため、CVSの経済活動を阻害する恐れがある。

②エネルギー使用量との因果関係

経営目標を達成するための効率的なエネルギー使用の観点から、各相関を踏まえ、**原単位として「売上高」を採用することは妥当である**と考える。

○:因果関係が高い　×:因果関係が低い

店舗内設備	エネルギー使用量の主な変動要因	売上高	床面積×営業時間
空調設備【20.6%】	来店人数(売上高)・床面積・営業時間	○	○
照明設備【15.9%】	床面積・営業時間	×	○
冷蔵・冷凍設備【24.6%】	商品回転率(売上高)	○	×
加熱保温設備【26.1%】(フライヤー、電子レンジ等)	商品回転率(売上高)	○	×
その他設備【12.8%】(ATM、チケット販売機等)	サービス稼働率(売上高)	○	×

(2)目標値の見直しを実施しなかった理由

2013年度に目標指標を変更していることから、現段階では目標の変更を行わない。
今後、2018年度までの進捗状況等を踏まえ、目標を変更するか否か検討を行う予定。

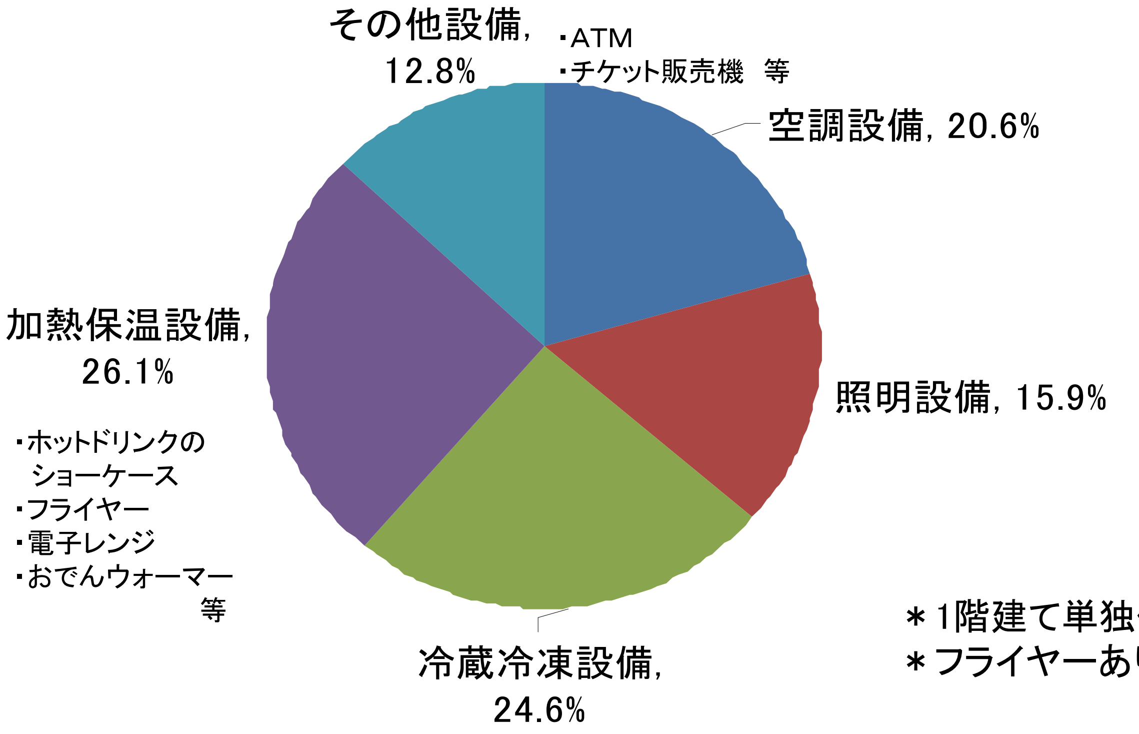
Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

4. コンビニエンスストア業界のエネルギー消費の特徴

■エネルギー消費の実態

　CVSの場合、エネルギー消費量のほとんどが電気であり、寒冷地の一部等にて他のエネルギー（灯油やガス）を使用しているケースはあるものの、全体に占める割合はごく僅かとなる。

■電気使用量の設備別シェア（推定値）



＊1階建て単独使用：165㎡
＊フライヤーあり

出典：2012年3月作成 クール・ネット東京「コンビニ店長のための節電ガイド」

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

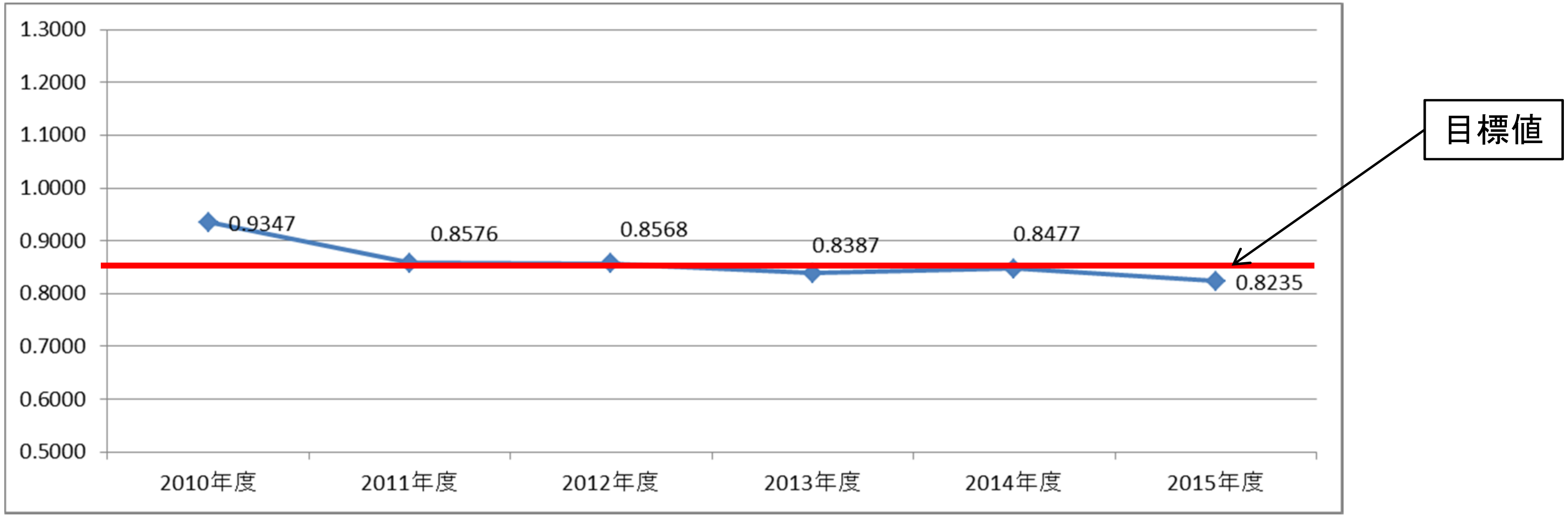
5. 2015年度の取組実績

■2015年度における実績概要

＊目標に対する実績（2020年度及び2030年度）

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績①（基準年度比/BAU比）	2015年度実績②（2014年度比）
エネルギー消費原単位（売上高当たり）	2010年度	▲10.0%	▲11.9%	▲2.9%

■エネルギー消費原単位の実績トレンド（CVS全体）

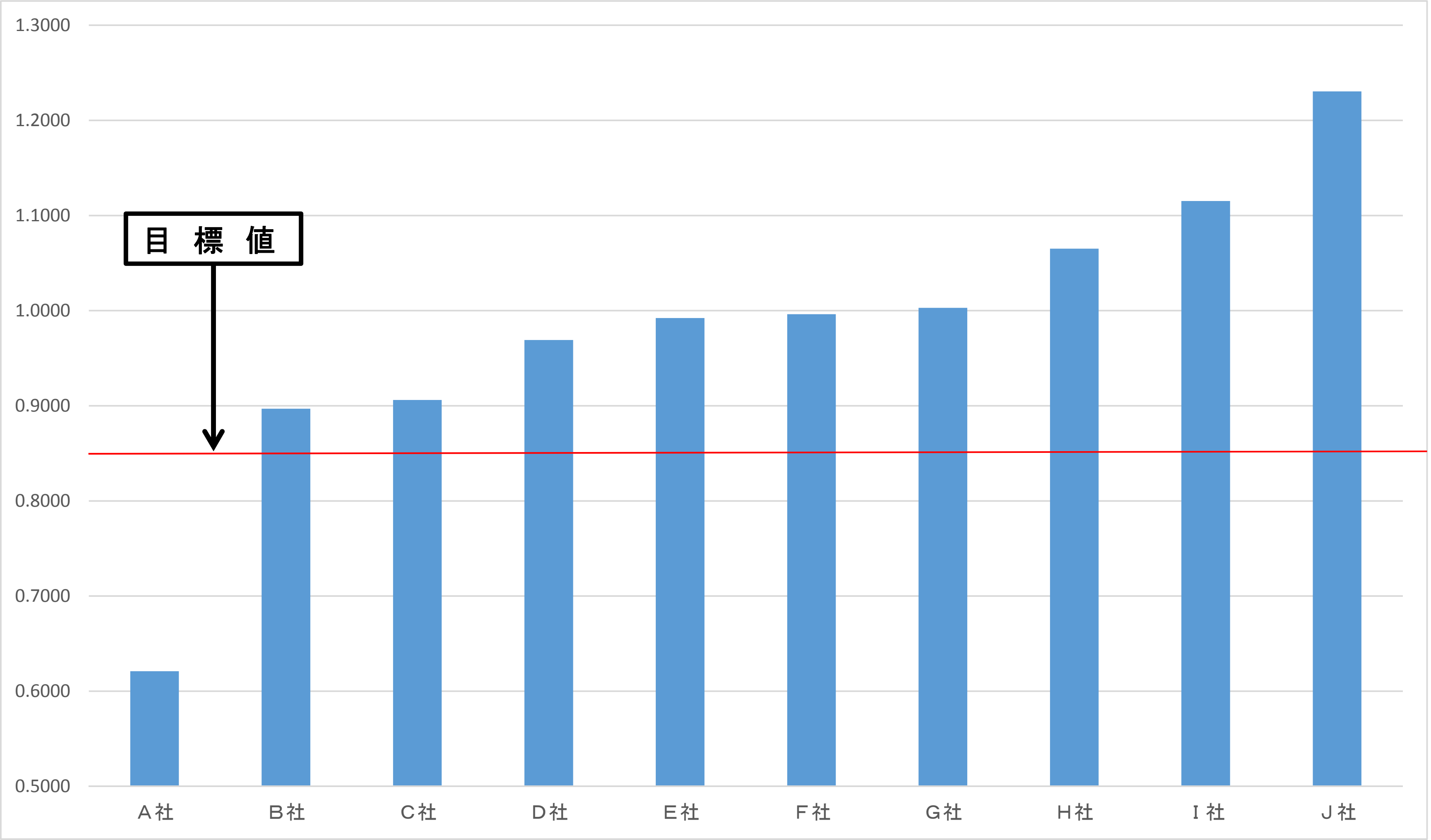


※店舗数の拡大（基準年度比：28.5%）により、「エネルギー消費量」及び「売上高」はともに増加しているものの、東日本大震災以降LED照明をはじめとする省エネ機器の前倒し導入や節電対策を実施してきたことから、原単位におけるエネルギー消費量の増加率は抑えられている。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取組みを進めていく。

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

5. 2015年度の取組実績

■エネルギー消費原単位の実績トレンド（会社別）



Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

6. 運輸部門における取組み

■ 配送車両によるCO_2排出量（データの把握が可能な9社にて集計）

《２０１５年度実績》

	配送センター数（９社合計数）	温度帯別配送システム	車両台数（９社合計数）	1店舗当たりの年間数値（９社平均数値）			
				走行距離数（km）	燃料使用量（kℓ）	燃　費（km／ℓ）	CO_2排出量（t-CO_2）
軽　油	478	フローズン	1,519	18,145．8	2．909	6．2	7．51
		常　温	4,766				
		チルド（米飯共配）	7,665				

※上記CO_2排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。
※配送車両におけるカバー率：87．5％（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）。
※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル』の「CO_2排出係数（軽油：2．58t-CO2/kℓ）」を使用。

■ 年度別推移

年　　度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数（km）	CO_2排出量（t-CO_2）
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

7. コンビニエンスストア業界のベンチマーク制度

■ベンチマーク設定の考え方

目標値を複数設定すると管理が煩雑となるため、目指すべき水準として低炭素社会実行計画の目標（2020及び2030年度）と同じ値で設定。

■ベンチマーク指標

＊低炭素社会実行計画にて採用している原単位指標を採用

ベンチマーク指標 ＝ （コンビニエンスストアの全事業所（店舗のみ）における**総電気使用量**（kWh）） ／ （コンビニエンスストアの全事業所（店舗のみ）における**総売上高**（百万円））

※コンビニエンスストアの全事業所（店舗のみ）は、直営店舗及び加盟店舗の数値。

■目指すべき水準

目指すべき水準：**845kWh/百万円**

■今年度の実績とその考察

2016年度に策定し、2016年度の実績より報告

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

《参　考》目標達成のための主な取組み

■LED照明、太陽光発電装置の導入状況（2016年2月末現在）

項　目	太陽光発電装置	ＬＥＤ照明		
		看　板	店内（売場）	店内（トイレ等）
導入店舗数	7社 12,513店舗	10社 30,509店舗	10社 38,421店舗	8社 20,063店舗

太陽光発電パネルの設置店舗

■「冷蔵・冷凍、空調用熱電源一体型システム」の導入状況

項　目	2016年2月末現在
導入基数	7社 10,319基（10,297店舗）

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.

《参　考》目標達成のための主な取組み

■「ノンフロン冷機」の導入状況

項　目	2016年2月末現在
導入基数	5社 4,319基（1,468店舗）

CO_2冷媒の室外機

■環境配慮型配送車両の導入状況

項　　目	2016年2月末現在
ハイブリッド車	5社　769台
天然ガス車	8社　182台
その他 （低排出車/ディーゼル車等）	6社 3,660台

環境配慮型配送車両

■充電スタンド設置状況（2016年2月末現在）

項　目	急速充電	倍速充電	普通充電
設置基数	1,015基	27基	60基

充電スタンド

Copyright 2017 Japan Franchise Association All Rights Reserved.